

## 2026年度に市有施設の電力消費に伴うCO<sub>2</sub>排出実質ゼロの実現を目指します ～国内最大規模の電力需給一元管理システムを構築～

千葉市では、「千葉市地球温暖化対策実行計画」や「脱炭素先行地域」において、基本的に全ての市有施設（約750施設）の電力消費に伴うCO<sub>2</sub>排出実質ゼロの実現を目指し、取り組みを進めています。このたび、目標である2030（令和12）年より前倒しして2026（令和8）年度に達成できる見込みとなりましたので、お知らせします。

なお、CO<sub>2</sub>排出実質ゼロ実現に向け電力需給を一元管理する独自システム（エリアエネルギーマネジメントシステム）の構築を進めており、当該システムは、自治体独自のシステムとしては、一元管理する施設の種類、数において国内最大規模になる予定です。

### 1 主な取り組み内容

#### （1）概要

CO<sub>2</sub>排出実質ゼロ電力への移行に向け電力需給を一元管理する独自システムを構築することとしており、当該システムは、一元管理する施設の種類、数において国内最大規模になる予定です。なお、この取り組みにより、年間CO<sub>2</sub>排出量約68,000t-CO<sub>2</sub>、年間電力コスト約5億円の削減を見込んでいます。

#### （2）CO<sub>2</sub>排出実質ゼロ電力への移行方法

##### ア 清掃工場で発電した電力の自己託送

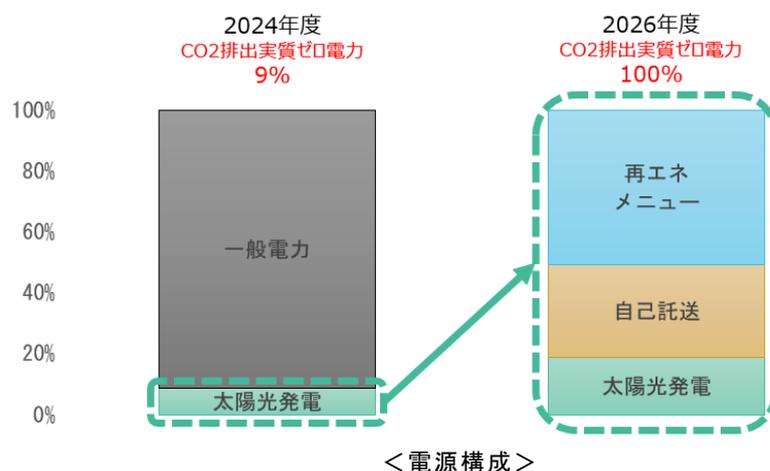
2026年度に稼働する新清掃工場等で発電する電力を活用し、一般送配電事業者が保有する送配電網を介して市有施設へ供給します。

##### イ 太陽光発電設備の増強

これまで取り組んできた市有施設の屋根上や市内農地等へ太陽光発電設備の導入をさらに進め、再生可能エネルギーを創出します。

##### ウ 再エネ電力メニューへの切り替え

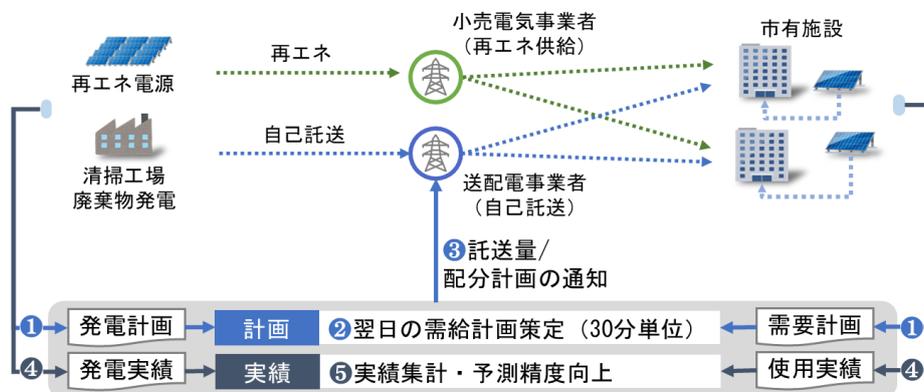
小売電気事業者が提供する再生可能エネルギーで発電した電力メニューへ切り替えます。



### (3) 電力需給を一元管理する独自システムの導入

市有施設（約750施設）の電力需要量と、清掃工場廃棄物発電や太陽光発電における発電量を一元管理するシステムです。市域で発電した電力を効率的に市有施設に配分し、電力利用の最適化を図ります。

※本システムは、東京電力グループと連携して構築を進めています。



<システム概要(イメージ)>

## 2 取り組み効果

### (1) 想定年間 CO<sub>2</sub> 排出削減量

約 68,000t-CO<sub>2</sub> (一般家庭約 26,000 世帯の年間 CO<sub>2</sub> 排出量に相当)

### (2) 電力コストへの影響

年間約 5 億円の削減見込み

※現状の電力単価等をベースにしたシミュレーションとなります。

電力調達費用から電力売却収入を差し引いた金額を電力コストとしています。

自己託送等により、小売電気事業者から調達する電力量が削減されることによる効果です。

## 3 今後のスケジュール

～2025年度 システム開発、システム運用機器の整備、各太陽光発電設備の導入

2026年度 新清掃工場稼働、システム運用開始、自己託送開始、

再生エネ電力メニューへの切り替え

市有施設の電力消費に伴う CO<sub>2</sub> 排出実質ゼロの達成

### <参考> 脱炭素先行地域について

脱炭素先行地域とは、2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴う CO<sub>2</sub> 排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの CO<sub>2</sub> 排出の削減についても、我が国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域です。

2025年度までに少なくとも100カ所の地域が選定される予定で、これまでに73地域が選定されています。本市は2022年11月に、県内で初めて選定されています。

○脱炭素地域づくり支援サイト ホームページ

【URL】 <https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/preceding-region/>



脱炭素先行地域  
千葉県千葉市

脱炭素先行地域 ロゴマーク

